



## 2024年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月19日

上場会社名 コーセル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 盛雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介

TEL 076-432-8149

四半期報告書提出予定日 2023年10月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第1四半期の連結業績(2023年5月21日～2023年8月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	10,390	36.4	2,063	163.1	2,268	150.5	1,682	168.2
2023年5月期第1四半期	7,620	7.0	784	0.4	905	27.9	627	32.1

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 1,959百万円 (156.5%) 2023年5月期第1四半期 763百万円 (17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	50.78	
2023年5月期第1四半期	18.40	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期第1四半期	49,248	43,709	88.5	1,315.31
2023年5月期	48,667	42,313	86.7	1,273.83

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 43,580百万円 2023年5月期 42,205百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期		15.00		17.00	32.00
2024年5月期					
2024年5月期(予想)		18.00		20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年5月21日～2024年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	17.6	2,716	34.1	2,756	19.4	1,896	16.7	56.08
通期	38,000	7.7	5,392	9.4	5,472	3.8	3,845	21.6	113.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期1Q	35,712,000 株	2023年5月期	35,712,000 株
期末自己株式数	2024年5月期1Q	2,579,066 株	2023年5月期	2,579,026 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年5月期1Q	33,132,972 株	2023年5月期1Q	34,086,549 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進みましたが、インフレの長期化及び欧米諸国での政策金利の引き上げ、また、それに伴う大幅な為替変動など、世界経済の先行きに不透明感が増し、景気後退の懸念が高まりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやPC等の需要低迷が長引いており、半導体需要の減少に伴い、半導体メーカーでは在庫調整や設備投資が抑制されました。現在、半導体関連の需要を中心に調整局面に入っておりますが、社会のデジタル化を背景に今後の需要回復が見込まれます。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症によるお客様の面談等の制限が緩和されたことで、訪問営業による拡販活動を増やしております。

新製品につきましては、世界各国の電圧に対応した三相ワイド入力伝導放熱タイプ大電力AC-DC電源「HCA3500TF」及び三相4線式ノイズフィルタ「YACシリーズ」1モデルを市場投入いたしました。また、海外市場向けには、医療用電気機器向けの国際安全規格「IEC60601-1」に対応した標準サイズ2×3インチAC-DC電源「UMAシリーズ」2モデルを市場投入しております。

また、生産面においては、部品材料の調達状況が改善しており、受注残の解消に向けた増産対応を継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、先行手配による需要が調整局面となり、ニーズが正常化しつつあることで、受注高は55億63百万円（前年同期比50.5%減）となりましたが、売上高は103億90百万円（同36.4%増）となりました。利益面におきましては、人件費及び経費の増加があったものの、売上高の大幅な増加と変動費比率の低下による収益力の上昇に加え、為替による影響等により、経常利益は22億68百万円（同150.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億82百万円（同168.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本生産販売事業

日本国内では、当社製品の先行手配需要は調整局面にありますが、受注残の解消に向けた増産対応によって、売上高は堅調に推移しました。

営業活動につきましては、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談は継続しておりますが、訪問営業による拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は60億41百万円（前年同期比28.9%増）、セグメント利益は14億41百万円（同96.7%増）となりました。

#### ②北米販売事業

米国では、前年の下半期以降、需要の調整局面が継続しておりますが、北米販売事業の売上高については好調に推移しました。

営業活動につきましては、ファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は9億40百万円（前年同期比40.4%増）、セグメント利益は1億35百万円（同279.7%増）となりました。

#### ③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパにおいても需要は調整局面に入っておりますが、ヨーロッパ生産販売事業の売上高については、前年から継続して増産対応に取り組んでおり、PRBX製品を中心に大幅に増加しました。

営業活動につきましては、テレワークでの拡販活動に加え、訪問営業による拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は21億81百万円（前年同期比47.7%増）、セグメント利益は2億36百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアにおいても需要の調整局面が前年から継続しておりますが、出荷量が増加したことにより、アジア販売事業の売上高については、大幅に増加しました。

営業活動につきましては、前期から引き続き、新規開拓、新製品拡販のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は12億28百万円（前年同期比56.1%増）、セグメント利益は89百万円（同106.4%増）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業では、部品材料の調達状況が改善しつつあり、受注残解消に向け、生産時間の拡大及び増員、生産ライン編成の見直しを実施したことで、前期末から引き続き生産出荷台数が増加しております。今後さらなる生産台数拡大に向け、生産ラインの増設を推進してまいります。

この結果、セグメント間の内部売上高は9億11百万円（前年同期比43.3%増）、セグメント利益は2億23百万円（同267.5%増）となりました。

（参考）製品別の業績

1) 受注高及び受注残高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年8月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	2,825	△52.1%	17,660	△22.9%
オンボード電源	1,209	△62.3%	10,243	△20.6%
ノイズフィルタ	202	△65.8%	900	△38.0%
P R B X製品 (※)	1,325	△13.4%	4,812	△9.3%
合計	5,563	△50.5%	33,618	△21.0%

2) 売上高

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	5,372	29.5%
オンボード電源	2,826	48.1%
ノイズフィルタ	438	14.6%
P R B X製品 (※)	1,753	48.6%
合計	10,390	36.4%

(※) P R B X製品：Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は368億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億16百万円、棚卸資産が5億18百万円、その他が2億78百万円増加した一方で、現金及び預金が5億83百万円減少したことによるものであります。

固定資産は123億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定等の無形固定資産が49百万円増加した一方で、有形固定資産が59百万円、投資有価証券が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は492億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は44億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が1億87百万円、その他が2億17百万円増加した一方で、未払金が93百万円、未払法人税等が9億74百万円、賞与引当金が2億68百万円減少したことによるものであります。

固定負債は10億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が1億6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は55億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億15百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は437億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億96百万円増加いたしました。これは、株主資本が11億19百万円、その他の包括利益累計額が2億55百万円増加したことによるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益16億82百万円を計上した一方で、剰余金の配当5億63百万円があったこと等によるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が2億79百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は88.5%（前連結会計年度末は86.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年6月19日の「2023年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,376,070	12,793,046
受取手形及び売掛金	12,158,433	12,575,351
商品及び製品	1,942,840	2,346,167
仕掛品	623,477	806,270
原材料及び貯蔵品	7,825,298	7,758,130
その他	312,271	590,279
貸倒引当金	△23,493	△7,911
流動資産合計	36,214,897	36,861,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,280,803	7,314,594
減価償却累計額	△3,623,108	△3,689,560
建物及び構築物（純額）	3,657,695	3,625,033
機械装置及び運搬具	7,930,922	7,978,996
減価償却累計額	△6,661,600	△6,757,197
機械装置及び運搬具（純額）	1,269,322	1,221,798
工具、器具及び備品	6,337,229	6,392,224
減価償却累計額	△5,750,646	△5,797,653
工具、器具及び備品（純額）	586,583	594,570
土地	1,220,328	1,220,328
リース資産	529,347	552,201
減価償却累計額	△235,889	△260,539
リース資産（純額）	293,458	291,661
建設仮勘定	18,848	33,276
有形固定資産合計	7,046,236	6,986,669
無形固定資産		
ソフトウェア	15,956	15,744
ソフトウェア仮勘定	40,759	101,778
技術資産	338,432	330,207
顧客関連資産	756,268	757,644
のれん	79,424	76,805
その他	10,896	9,247
無形固定資産合計	1,241,737	1,291,427
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687,396	3,623,240
退職給付に係る資産	174,811	175,501
繰延税金資産	62,441	68,740
その他	240,233	241,222
投資その他の資産合計	4,164,883	4,108,704
固定資産合計	12,452,857	12,386,800
資産合計	48,667,755	49,248,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,903,677	2,091,021
短期借入金	13,091	5,596
未払金	551,408	457,440
リース債務	90,190	88,238
未払法人税等	1,454,234	480,223
賞与引当金	460,910	191,998
製品保証引当金	137,000	155,000
その他	796,631	1,013,938
流動負債合計	5,407,144	4,483,456
固定負債		
繰延税金負債	297,759	404,754
退職給付に係る負債	242,191	243,666
リース債務	220,616	220,866
その他	186,660	185,996
固定負債合計	947,228	1,055,283
負債合計	6,354,373	5,538,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	39,286,343	40,405,722
自己株式	△2,847,486	△2,847,537
株主資本合計	40,773,737	41,893,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,497	555,402
為替換算調整勘定	849,773	1,128,896
退職給付に係る調整累計額	3,719	2,789
その他の包括利益累計額合計	1,431,990	1,687,088
非支配株主持分	107,653	129,240
純資産合計	42,313,382	43,709,396
負債純資産合計	48,667,755	49,248,136



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)
売上高	7,620,231	10,390,795
売上原価	5,523,684	6,797,257
売上総利益	2,096,547	3,593,537
販売費及び一般管理費	1,311,985	1,529,582
営業利益	784,561	2,063,955
営業外収益		
受取利息	6,896	8,989
受取配当金	24,880	28,695
為替差益	85,511	157,571
受取補償金	573	4,474
その他	5,470	6,540
営業外収益合計	123,332	206,271
営業外費用		
支払利息	2,341	1,794
営業外費用合計	2,341	1,794
経常利益	905,552	2,268,432
特別利益		
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産売却損	1,086	-
固定資産除却損	335	1,232
投資有価証券評価損	-	12,462
特別損失合計	1,421	13,694
税金等調整前四半期純利益	904,180	2,254,737
法人税、住民税及び事業税	162,406	432,058
法人税等調整額	104,931	120,798
法人税等合計	267,337	552,856
四半期純利益	636,843	1,701,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,567	19,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	627,275	1,682,640

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)
四半期純利益	636,843	1,701,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,173	△23,095
為替換算調整勘定	156,954	281,469
退職給付に係る調整額	1,273	△929
その他の包括利益合計	127,054	257,444
四半期包括利益	763,897	1,959,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752,828	1,937,738
非支配株主に係る四半期包括利益	11,069	21,586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年5月21日 至 2022年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,687,280	669,692	1,476,399	786,859	—	7,620,231	—	7,620,231
セグメント間の 内部売上高	1,139,497	—	7,405	—	635,871	1,782,775	△1,782,775	—
計	5,826,777	669,692	1,483,804	786,859	635,871	9,403,007	△1,782,775	7,620,231
セグメント利益 又は損失 (△)	732,751	35,638	△38,349	43,198	60,878	834,118	△49,556	784,561

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△49,556千円は、セグメント間の取引消去39,616千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去△89,173千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年5月21日 至 2023年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,041,166	940,286	2,181,244	1,228,097	—	10,390,795	—	10,390,795
セグメント間の 内部売上高	1,761,569	—	—	—	911,407	2,672,976	△2,672,976	—
計	7,802,735	940,286	2,181,244	1,228,097	911,407	13,063,772	△2,672,976	10,390,795
セグメント利益	1,441,087	135,312	236,684	89,145	223,736	2,125,967	△62,011	2,063,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△62,011千円は、セグメント間の取引消去20,116千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去△82,128千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（業績連動型譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2023年8月9日開催の当社取締役会において決議しております、業績連動型譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年9月8日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 47,300株
(3) 処分価額	1株につき1,270円
(4) 処分価額の総額	60,071,000円
(5) 処分先	当社の取締役5名（※） 47,300株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2017年8月9日開催の第48回定時株主総会決議により、当社の業務執行取締役（以下「対象取締役」）の報酬と会社業績との連動性をより明確にし、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、対象取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」）を導入いたしました。その上で、当社は、2023年8月9日開催の第54回定時株主総会にて、本制度における業績条件を変更し、本制度に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式を交付するため、改めて、本制度に関連する事項につきご承認を頂いております。

本自己株式処分は、本制度に基づき、2021年5月20日で終了する事業年度から2023年5月20日で終了する事業年度までの3事業年度の期間中の業績の数値目標の達成等に応じて、当社が対象取締役に支給した金銭報酬債権の現物出資と引換えに対象取締役に当社普通株式を交付するために、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき行われるものです。なお、本自己株式処分に基づき割り当てる株式については、対象取締役が当社の取締役を退任する日までの間、譲渡制限を設定いたします。